

共同研究室

昭和五四年度第三回研究会（六月二十九日）

▼テーマ 「西ドイツにおける財政危機論の一端」

報告者 坂野光俊氏

報告の構成は次の通り

一、最近の西ドイツにおける財政危機論の背景

1 最近の財政状態についての若干の統計

2 背景

(1) 経済状態、特に財政実態

(2) 大衆統合様式の変化

(3) 「マルクス主義の再生」

3 財政危機論、「租税国家の危機」論

二、K・M・グロート「国家財政の危機、租税国家の危機に

関する体系的考察」（フランクフルト、一九七八年）の内容

序論

第一章「租税国家の危機に関する論義の基礎」

第二章「租税国家理論への最も重要なブルジョアの貢献」

第三章「租税国家分析の主要なマルクス主義的立場」

共同研究室

第四章「国家の経済的機能の理論について」

第五章「国家による過剰資本の吸収と恐慌のくりのべ」

第六章「国家による交換価値使用の社会的合理化」

第七章「国家財政危機の転形、西ドイツの一九七六年末・

七七年はじめの社会保障政策を例として」

昭和五四年度第四回研究会（七月六日）

▼テーマ 最近の日本鉄鋼業の諸行動の特徴について

報告者 北野正一・佐々木秀太・三富紀敬の各氏の共同報

告

昭和五四年度第五回研究会（九月二十一日）

▼テーマ 天皇制国家論について

——鎌倉孝夫氏の批判にこたえて——

報告者 後藤 靖氏

（報告要旨は本誌論説の項に掲載）

昭和五四年度第六回研究会（十月五日）

▼テーマ 現代の貨幣資本と現実資本の法則的展開

報告者 小牧聖徳氏

一七一（八三一）

報告要旨 本報告は兌換銀行券流通のもとで貫徹していた諸法則とりわけ貨幣資本と現実資本の関連とその運動法則、流通必要貨幣金にかんする法則が、不換制度のもとでも貫徹していることを明らかにすることを課題としている。

- 一、貨幣資本と貸付資本の関連
- 二、流通過程と貸借過程の区別
- 三、信用資本＝貸付けられる貨幣資本と貸付けられた貨幣資本の統一
- 四、現代の信用資本と現実資本の展開とその指標
- 五、現代の流通必要貨幣金とその指標

貨幣は資本に転化し、貨幣資本として価値増殖運動を展開することは「資本論」第二篇、貨幣の資本への転化において解明されている。この貨幣資本は Money Capital から Moneyed Capital へ進展し、両者はそれぞれ独自の運動を展開して資本主義経済の構造と運動に決定的影響を及ぼしている。Money Capital と Moneyed Capital もいづれも兌換銀行券流通下のものとしては、「資本論」で論じられているが不換銀行券制度のもとでのそれはマルクスの没後の現象で当

然のことながら「資本論」では明らかにされていない。兌換制度のもとであらわれた諸問題の法則的解明が現代における Money Capital, Moneyed Capital と現実資本の相互関連の中に貫徹していることを明らかにするには、前提条件をなしている兌換銀行券と不換銀行券のちがいを明確にすることが第一である。そして兌換制度のもとでも不換制度のもとでも等しく明確にしておかなければならないのは、流通資本と利子生み資本の区別、貸付資本（利子生み資本）と信用資本のそれぞれの概念の明確化で、それらを法則貫徹の実証に活用することにより資本主義経済の長期的変動状況ならびに流通必要貨幣金の数量化についての手掛りがえられる。

金準備からの制約による現金準備補給の制約、その結果としての利子率の変動を兌換制度の特徴とすれば、金準備からの制約なき現金準備補給の自由、その結果としての通貨金融面からのテコ入れが、不換制度の特徴といえる。そして貸付可能な貨幣資本も制度的に規制された状況から人為的に補給可能な状況へ移行する。したがってその貸付可能な貨幣資本を一部分とする「信用資本」も金兌換の制度的制約下にあるときと政策的に補給できるようになったときではその弾力

性にちがいがあつた。けれども貸付可能貨幣資本の人為的調節をとらぬ通貨金融政策のもとでも産業循環は進行しているから現実資本蓄積の増減と貨幣資本蓄積の増減との間には、兌換制度、不換制度を通じて一定の規則性がある。現実資本の蓄積をI、信用資本残高をDとすればI-Dによつて現実資本と貨幣資本の両面から資本主義経済の動向を表現する。

また兌換銀行券制度のもとでは流通中の銀行券は現金通貨で小切手は流通用具であるが現金通貨ではない。流通必要現金通貨は兌換制度のもとでは、流通手段および支払手段の流通速度が与えられている場合には、実現される商品価格総額から信用による取引額を差引き、期限のきた支払額を加え、購買手段・支払手段として利用する重複分を差引いた額となるが、通貨側では(発券残高-保有現金)+流通中金貨+流通中政府紙幣で、金準備はその制度的保証であるが流通必要貨幣金ではない。不換制度のもとでも(発券残高-保有現金)≡流通中現金で、これは兌換制度のもとと同様に、この現金は支払手段・購買手段として利用される。小切手は現金通貨ではなく、流通必要現金は流通必要貨幣金と同量であるためには、兌換制度下でなければならぬ。ただし兌換が行われ

ることと流通中の現金通貨が金との同一性を保証されることとなるからである。兌換制度のもとでも不換制度のもとでも消費者物価上昇は流通必要現金を増大させる。消費者物価上昇率を上廻る流通現金増大率は不換制度のもとでの流通必要金量を超える流通現金増大とみなせるものでインフレーションによる事実上の価格標準切下げ、代表金量低下に結びつく。以上のように兌換銀行券制度のもとで解明された運動法則とその内容を現代の状況に則して適用し比較検討することにより、不換銀行券制度のもとでも資本主義経済の運動法則が依然として貫徹していることが明らかになる。

昭和五四年度第七回研究会(十月十二日)

▼テーマ 社会主義社会と現代ソ連社会主義発展区分

——拙著『現代社会主義経済論』の一論点をめぐって——

報告者 小野一郎氏

(報告要旨は次号に掲載予定)

昭和五四年度第八回研究会（十一月三十日）

▼テーマ 『資本論』における流通必要金量概念と資本破壊

報告者 竹味能成氏

（報告要旨は本誌研究の項に掲載）

▼テーマ 財政危機と資金運用部資金

報告者 浅田和史氏

昭和五四年度第九回研究会（十二月七日）

▼テーマ ケインズ経済学における政策論の位置

報告者 松川周二氏

報告要旨

序——問題の所在

I 新古典派経済学と自由放任主義

[1] 新古典派経済学の基本的性格

[2] 自由放任主義の政策論

(1) 自由放任主義の根拠

(2) 自由放任主義の諸政策

II ケインズ経済学の基本的性格

[1] 新古典派批判としてのケインズ理論

[2] 自由放任主義批判としてのケインズ政策

(1) ケインズ政策の一般の特徴

(2) ケインズ政策の概要

(3) ケインズの資本主義観

III ケインズの政策理論と政策提言

[1] 金融政策

(1) 『貨幣改革論』における金融政策

(2) 『貨幣論』における金融政策

(3) 『一般理論』における金融政策

[2] 財政政策

(1) 公共支出政策の提唱

(2) 不況期における予算規模の縮小・予算の均衡化批判

[3] 賃金・雇用政策

[4] 貯蓄政策

[5] 国際金融政策

(1) 金本位制度批判

(2) 新しい国際通貨制度・国際金融政策の提唱

[6] 貿易政策・資本移動の規制

結 び

昭和五四年度第十回研究会（十二月十四日）

▼テーマ 現代資本主義の労働関係

——フランスにおける労働法制との比較にお

いて——

報告者 三好正巳氏

（報告要旨は次号に掲載予定）

▼本年度（昭和五四年四月以降五五年三月迄）

会員が本誌以外に発表した業績はつぎのごとくである。ただし※印のついたものは昨年度の業績である。

芦田文夫

※「ソ連の生活水準」

日ソ協会・日ソ経済調査室「日ソ経済調査資料」

昭和五四年三月号 第五六三号

「社会主義の多様性と所有論・商品論」

藤田勇編『社会主義——講座・史的唯物論と現代』第

六卷所収

青木書店 昭和五四年六月

足立政男

「京団扇」（共同執筆）

「京漆器」（共同執筆）

「西陣織」（共同執筆）

『京の伝統と文様』第五卷・第六卷・第七卷所収

美乃美社 昭和五四年四月、八月、十一月

「経営理念の系譜」（共同執筆）

東洋文化社 昭和五四年九月

『室町——その成立と進展——』

『経済向の基調——』

京都織物卸商業組合 昭和五四年九月

日ソ協会・日ソ経済調査室《日ソ経済調査資料》

『京都商法を探る——伝統性と革新性を備える——』

昭和五五年一月号

田辺経営《The Eagle》 昭和五四年十月号

角田修一

「老舗の家訓から見た京都商法の真髓」

『見田石介・ヘーゲル大論理学研究①③』(共同編集)

《洋装》洋装社 昭和五四年十一月

大月書店 昭和五四年十一月

岩田勝雄

北野正一

「国際価値論の課題と対応」

「独占と景気循環」他

《世界経済評論》 昭和五四年八月号

『経済学辞典』所収 大月書店 昭和五四年四月

上野俊樹

甲賀光秀

「経済学史の学び方」

「翻訳・経済学としてのマルクス経済学」

《経済》 昭和五四年五月号

「翻訳・ブルジョアの利潤率を導入した合理的計画のための新しい価値論」

岡崎栄松

篠原三代平・佐藤隆三編『サミュエルソン経済学』第

〔共編著〕『解説資本論』全三冊(松岡寛爾・深町郁彌両氏

九卷所収 勁草書房 昭和五四年十月

との共同編集)有斐閣新書

昭和五四年十一月

小野一郎

小牧聖徳

『現代社会主義経済論——理論と現状』

『金融経済の理論——銀行・金融・経済の関連と展開』

青木書店 昭和五四年七月

雄渾社 昭和五四年九月

「ソ連社会主義の現段階をどうみるか——歴史的位置と経

後藤 靖

『日本資本主義発達史』（共同執筆）

法律文化社 昭和五四年十二月

有斐閣 昭和五四年五月

「天皇制国家と身分制について」

『八〇年代への検証——現代社会と労働問題を考える——』
（大河内二男・沼田稻次郎両氏との共同執筆）

『日本史研究』 昭和五四年十月号

労働旬報社 昭和五四年十二月

「民撰議院建白書について」

「河上 肇——その人と思想」

『日本史の研究』 昭和五四年十二月号

『経済』 昭和五四年十二月号

塩田庄兵衛

「山本宣治——その人と思想」

「労働組合と国民闘争」

『文化評論』 昭和五五年三月号

『労働運動の国民的課題』所収

清水貞俊

社会政策学会研究大会叢書 第一集

「フランスの経済政策とヨーロッパ統合」

御茶の水書房 昭和五四年四月

遠藤浩一編『西ヨーロッパと国際関係』所収

「戦後労働運動の三〇年——時期区分とその特徴点——」

晃洋書房 昭和五四年九月

坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』所

高内俊一

収

※『大正昭和経済史——エコノミスト半世紀の歩み——』

立命館大学人文科学研究所研究叢書 3

（共同執筆） 毎日新聞社 昭和五四年三月

有斐閣 昭和五四年八月

「書評・北田芳治・相田利雄編『現代日本の経済政策』」

「貧困・生活不安の解決にむけて」

『経済』 昭和五四年十二月号

『貧困・生活不安と社会保障』所収

「日本経済における「不安」と展望」

選書・現代の生活と社会保障

『賃金と社会保障』 昭和五四年十二月上旬号

共同研究室

一七七（八三七）

立命館経済学(第二十八卷・第六号)

一七八(八三八)

「八〇年代の日本経済」

『経済学辞典』所収 大月書店 昭和五四年四月

《経済》 昭和五五年二月号

「レーニンの雇役制度論・覚え書」

戸木田嘉久

《新しい歴史学のために》 昭和五四年十一月号

※シンポジウム報告「右翼的潮流の客観的基盤の動揺——シン

松野昭二

ンポジウム」大経営での労働者の階級的結集の条件と方

※「社会主義経済の建設過程」

向——」

芝池靖夫編『中国社会主義史研究』所収

《労働運動》 昭和五四年二月号

ミネルヴァ書房 昭和五三年四月

「合理化と社会政策」

「全国を結んだ運輸網——交通運輸三十年——」

『社会政策』所収

『中国経済の三十年』所収

季刊『労働法』別冊第五号

昭和五四年五月

「雇用・失業問題の展開過程」

三好正巳

坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』所

「社会・労働政策の構造とその変化——総合社会政策批判の視角——」

収

立命館大学人文科学研究叢書3

《社会政策学会年報》第二三集所収

有斐閣 昭和五四年八月

御茶の水書房 昭和五四年五月

藤岡 惇

「雇用対策法体制とその破綻」

「雑誌文献紹介」(1)・(2)・(3)・(4)

坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』所収

《経済科学通信》 昭和五四年二月〜五五年二月号

立命館大学人文科学研究叢書3

「分益農」

有斐閣 昭和五四年八月